

結果の概要

1 登記事件の推移

平成29年以降における全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の推移は、第1表のとおりである。

令和4年の登記事件の総件数は12,316,736件、総個数は71,200,347個となっており、件数、個数とも、平成30年及び令和3年は増加に転じたが、令和4年は、対前年比で件数は2.0%、個数は11.6%減少している。

第1表 登記事件の推移

年次	件数	個数	対前年比 (%)	
			件数	個数
平成29年	13,343,839	75,074,317
30	14,337,171	80,470,992	7.4	7.2
令和元年	13,837,551	74,555,558	- 3.5	- 7.4
2	12,378,112	77,305,818	- 10.5	3.7
3	12,563,060	80,525,594	1.5	4.2
4	12,316,736	71,200,347	- 2.0	- 11.6

2 登記事件の種類別構成比の推移

平成29年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

令和4年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数については不動産の表示に関する登記が22.1%、同じく権利に関する登記が63.5%と、不動産に関する登記で全体の85.6%を占め、また、個数については債権譲渡登記が63.8%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種 類	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
総 数	件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に 関する登記	件数	24.2	31.9	29.2	24.6	22.7	22.1
	個数	7.0	8.2	8.1	6.3	5.8	6.4
不動産の権利に 関する登記	件数	62.2	55.8	58.1	61.2	62.8	63.5
	個数	28.8	25.8	28.1	26.5	26.2	29.8
商業・法人登記	件数	12.0	10.7	11.1	12.5	12.7	12.5
動産譲渡登記	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	個数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債権譲渡登記	件数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	個数	64.1	65.9	63.9	67.1	68.0	63.8
成年後見登記	件数	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
その他の登記	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉦害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

令和4年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は1,632,025件、総個数は3,353,167個で、前年と比較すると、件数で6.1%、個数で3.4%減少しており、これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については土地改良区画整理の登記を除き減少しており、個数については土地の滅失の登記及び土地改良区画整理の登記を除き減少している。

次に、種類別構成比について見ると、地積の変更・更正の登記が件数で全体の29.7%、個数で全体の19.8%、地目の変更・更正の登記が件数で24.5%、個数で21.2%、分筆の登記が件数で19.3%、個数で27.9%などとなっている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,632,025	3,353,167	- 6.1	- 3.4	100.0	100.0
土 地 の 表 題	25,241	33,491	- 1.7	- 1.3	1.5	1.0
分 筆	315,084	935,515	- 5.2	- 4.0	19.3	27.9
合 筆	138,223	441,120	- 5.0	- 4.8	8.5	13.2
地目の変更・更正	399,289	709,467	- 3.1	- 0.6	24.5	21.2
地積の変更・更正	484,175	663,985	- 6.1	- 5.6	29.7	19.8
土 地 の 滅 失	2,982	4,083	- 5.6	0.5	0.2	0.1
土 地 改 良 区 画 整 理	1,209	206,837	82.6	21.7	0.1	6.2
地 図 訂 正	38,602	73,681	- 21.2	- 7.2	2.4	2.2
そ の 他	227,220	284,988	- 10.8	- 13.4	13.9	8.5

4 建物の表示に関する登記

令和4年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,086,943件、総個数は1,202,968個で、前年と比較すると、件数で1.9%、個数で1.5%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については敷地権の表示の登記の抹消の登記及び建物の滅失の登記を除き減少しており、個数については建物の滅失の登記及び建物所在図訂正の登記を除き減少している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の45.8%、個数で全体の41.6%を占め、次いで建物の滅失の登記が件数で25.5%、個数で24.8%などとなっている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,086,943	1,202,968	- 1.9	- 1.5	100.0	100.0
建物の表題	498,042	500,910	- 1.4	- 1.3	45.8	41.6
区分建物の表題	103,990	103,990	- 6.6	- 6.6	9.6	8.6
敷地権の表示	96,648	155,071	- 3.7	- 2.4	8.9	12.9
敷地権の表示の 登記の抹消	2,600	3,411	83.9	- 0.7	0.2	0.3
敷地権の表示の 登記の変更・更正	1,049	1,745	- 44.7	- 79.0	0.1	0.1
附属建物の新築、 床面積の変更・更正	55,515	56,251	- 2.2	- 2.4	5.1	4.7
分割・区分	1,182	5,428	- 2.2	- 1.1	0.1	0.5
合併	512	2,248	- 10.0	- 20.3	0.0	0.2
建物の滅失	277,655	298,504	0.9	0.5	25.5	24.8
建物所在図訂正	631	982	- 14.5	12.0	0.1	0.1
そ の 他	49,119	74,428	- 7.0	- 1.5	4.5	6.2

5 土地の権利に関する登記

令和4年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は5,666,369件、総個数は15,713,810個で、前年と比較すると、件数では1.6%減少し、個数は0.4%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については所有権の保存の登記、所有権の移転の登記のうち相続その他一般承継の登記、根抵当権の設定の登記及び仮登記において増加し、それ以外の登記は減少している。また、個数については所有権の移転の登記のうち相続その他一般承継の登記、根抵当権の設定の登記、仮登記及び登記名義人の氏名等の変更・更正の登記において増加し、それ以外の登記は減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の47.9%、個数で全体の53.3%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で16.1%、個数で14.1%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で14.0%、個数で11.8%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	5,666,369	15,713,810	- 1.6	0.4	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	26,218	79,737	1.7	- 2.4	0.5	0.5
所 有 権 の 移 転	2,714,473	8,381,682	2.0	3.9	47.9	53.3
うち 相続その他一般承継	1,136,561	5,013,752	8.7	8.0	20.1	31.9
売 買	1,304,776	2,689,460	- 2.2	- 1.3	23.0	17.1
そ の 他 の 原 因	273,136	678,470	- 3.3	- 3.0	4.8	4.3
抵 当 権 の 設 定	666,210	1,515,601	- 4.3	- 1.6	11.8	9.6
根 抵 当 権 の 設 定	124,886	351,521	7.7	1.8	2.2	2.2
処 分 の 制 限	40,973	105,044	- 2.0	- 6.9	0.7	0.7
仮 登 記	65,029	163,066	3.8	10.9	1.1	1.0
登記名義人の氏名等の変更・更正	683,148	1,602,496	- 1.6	1.5	12.1	10.2
登 記 の 抹 消	911,826	2,214,429	- 5.9	- 5.7	16.1	14.1
そ の 他	433,606	1,300,234	- 11.3	- 9.3	7.7	8.3

6 建物の権利に関する登記

令和4年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,159,159件、総個数は5,485,995個で、前年と比較すると、件数で1.0%、個数で1.5%増加している。これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については所有権の保存の登記、所有権の移転の登記のうちその他の原因の登記、処分の制限の登記、登記の抹消の登記及びその他の登記を除く全ての登記において増加しており、個数については所有権の保存の登記、所有権の移転の登記のうちその他の原因の登記、抵当権の設定の登記、処分の制限の登記及びその他の登記を除く全ての登記において増加している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の26.9%、個数で全体の11.0%、所有権の移転の登記が件数で27.5%、個数で29.9%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で19.1%、個数で20.0%、登記の抹消の登記が件数で13.0%、個数で20.9%などとなっている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,159,159	5,485,995	1.0	1.5	100.0	100.0
所有権の保存	581,272	602,965	-1.2	-1.2	26.9	11.0
所有権の移転	592,986	1,639,993	3.2	6.5	27.5	29.9
うち相続その他一般承継	183,788	807,131	8.4	11.0	8.5	14.7
売 買	357,246	705,168	1.8	3.1	16.5	12.9
その他の原因	51,952	127,694	-3.9	-1.1	2.4	2.3
抵当権の設定	369,632	945,809	2.4	-0.1	17.1	17.2
根抵当権の設定	43,290	153,291	10.4	7.8	2.0	2.8
処分の制限	15,042	54,322	-1.4	0.0	0.7	1.0
仮 登 記	14,959	39,199	8.6	15.9	0.7	0.7
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	185,276	489,893	0.8	1.9	8.6	8.9
登 記 の 抹 消	281,115	1,144,578	-0.6	0.4	13.0	20.9
そ の 他	75,587	415,945	-5.1	-9.2	3.5	7.6

7 会社の登記

令和4年における会社の登記（支店所在地における登記を含む。）の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,257,791件で、前年と比較すると2.9%減少しており、登記の種類別の前年との比較においても、全ての登記について減少している。

次に、種類別構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の62.4%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が12.8%、設立の登記が10.6%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,257,791	- 2.9	100.0
うち 本店所在地における登記	1,246,125	- 2.5	99.1
支店所在地における登記	11,666	- 32.4	0.9
設 立	133,426	- 2.3	10.6
支 店 の 設 置	9,523	- 22.7	0.8
本 店 又 は 支 店 の 移 転	161,612	- 2.7	12.8
解 散	44,619	- 1.9	3.5
資 本 金 の 額 の 増 加	28,763	- 7.3	2.3
登記事項の変更・消滅・廃止	785,323	- 2.5	62.4
そ の 他	94,525	- 3.5	7.5

- (注) 1 「支店所在地における登記」には、会社法の一部を改正する法律等が令和4年9月1日から施行され、当該登記が廃止されたことにより、1月から8月までの数を計上している。
- 2 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本金の額の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 3 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 4 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成29年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更、種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は、第8表のとおりである。

令和4年の株式会社の設立登記の件数は96,012件で、前年と比較すると3,178件、3.2%減少している。また、合同会社の設立登記の件数は37,312件で、前年と比較すると37件、0.1%増加している。

令和4年における新設会社の資本金の額を見ると、株式会社にあつては、1000万円未満の会社が全体の94.5%を占めている。また、合同会社にあつては、300万円未満の会社が全体の79.9%、1000万円未満の会社では全体の99.3%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	平成29年	95,781	0.8	16.4	34.2	18.5	23.8	4.5	1.7	0.6	0.3	0.0
	30	91,073	-4.9	16.6	35.0	17.8	23.0	4.7	2.0	0.7	0.3	0.0
	令和元年	91,836	0.8	16.8	35.6	17.4	23.3	4.2	1.7	0.6	0.3	0.0
	2	89,328	-2.7	16.6	37.3	17.3	22.5	3.9	1.5	0.5	0.3	0.0
	3	99,190	11.0	15.6	39.0	17.6	22.1	3.5	1.3	0.5	0.3	0.0
4	96,012	-3.2	17.2	39.0	15.9	22.4	3.5	1.3	0.4	0.3	0.0	
合 同 会 社	平成29年	27,442	14.6	51.4	28.5	7.2	12.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	30	29,243	6.6	51.1	29.9	7.4	10.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
	令和元年	30,733	5.1	50.7	31.0	7.5	9.9	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0
	2	33,411	8.7	50.8	31.8	7.7	9.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	3	37,275	11.6	48.2	33.2	7.8	10.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0
4	37,312	0.1	47.4	32.5	7.2	12.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成29年以降における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付、登記事項要約書、閲覧、印鑑証明等の請求事件をいう。）の推移は、第9表のとおりである。

令和4年の総件数は、465,329,669件で、平成29年以降増加が続いている。

平成29年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は、第10表のとおりである。

令和4年も構成比に大きな変動はないものの、登記事項証明書（全部事項・謄本）の構成比が2.5ポイント、登記事項要約書（閲覧）の構成比が2.2ポイント低下した一方、証明の構成比が5.0ポイント上昇している。

第9表 登記事項証明書交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比 (%)
平成29年	329,318,842	...
30	342,417,049	4.0
令和元年	363,516,356	6.2
2	389,842,442	7.2
3	430,802,930	10.5
4	465,329,669	8.0

第10表 登記事項証明書交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証明書 (全部事項・謄本)	登記事項証明書 (一部事項・抄本)	登記事項要約書 (閲覧)	証明	その他
平成29年	100.0	34.5	1.0	49.0	11.8	3.7
30	100.0	32.4	0.9	47.8	15.5	3.4
令和元年	100.0	29.7	0.8	44.8	21.7	3.0
2	100.0	27.6	0.7	40.6	28.5	2.6
3	100.0	24.6	0.6	40.6	31.9	2.3
4	100.0	22.1	0.6	38.4	36.9	2.0

(注) 「登記事項要約書（閲覧）」には、登記情報提供、「証明」には、印鑑証明を含む。また、「その他」は、地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付、確定日付の付与等である。